琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　日米技術

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): 日米技術委員会, 審議概要 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43733

第六回

40.7.8.

北米局長
参事官
北米課長

総南連第１８５４号
昭和４０年７月１９日

総理府特別地域連絡局長　殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

技術委員会第６回会議の概要について

首題の件について，下記のとおり報告する。

記

1　開催日時及び場所

昭和４０年７月８日　午前9.００～午后4.００

於　米国民政府会議室

2　出席者

日本政府代表　　山本南連所長

随員　（特連局）　降矢援助業務課長

肥後同補佐

（南連）　北条次長，広田第二課長

隈，上東

米国民政府代表（議長）　カブ副民政官

オブザーバー　　ネピア特別補佐官

随　員　　フライマス渉外局長

ボーデイガ計画予算部長

立川　　〃　　課長

石井計画局予算担当官

琉球政府代表　　小波蔵副主席

随　員　　大田内務局長，伊地計画局次長

里主計課長

通　訳　　米国民政府渉外局　原田

新聞関係　　〃　　広報局長代理　リオズノフ

3　議　題

1）　概算払についての分科会報告の承認

2）　概算払の実施方法

3）　部分払の活用及びその実施方法

4）　１９６５日本会計年度技術援助計画に関する日本政府の考え方

4　討議の概要

冒頭，議長より後任のネピア大佐を紹介の後議事に入つた。

1）　議題第1

a）概算払を今後さらに拡大することの可否　b）概算払の範

総　理　府

囲に関する分科会報告を承認。

分科会報告の内容については，別添(1)を参照されたい。

2) 議題第2

日本側提案になる概算払の実施手続案について別添2のとおり説明。

概算払請求書に行政官（ executive officer ）の署名欄を挿入する必要があるとの米側修正意見を了承ののち，上記手続案は了解された。

なお，上記実施手続の制定に伴う四半期状況報告書（書式第3）の改訂により，援助金覚書の実施細目別紙の同書式は改訂されたものとみなすことについても確認された。

注） 事務レベルでの折衝の際ユスカーより，当方の書式第3改訂原案中，「翌期要支出額」欄，「完成予定月日」欄，「翌期末完成見込率」欄について，事務を繁瑣にするとの理由から削除したいとの意見があつたので，当方は，同書式備考欄又は，請求書内訳備考欄を活用することで了解，同欄を削除した。

3) 議題第3

日本側より，概算払の範囲の拡大とともに，工事関係及び物品購入についても部分払の活用を図り，琉政の立替払の期間を極力短縮したいとの趣旨説明ののち，別添2により部分払の実施方法について説明を行ない，米，琉代表とも異議なく委員会はこれを了解した。

なお，当方より，上記手続は，昭和39年度援助金繰越分についても適用され得る旨補足した。

4) 議題第4

日本側委員より，技術援助に関連して，昨今本土における技術者に対する需要が多いため専門家の増員が困難であること，及び技術援助が各種の分野に亘つているので関係各省の都合等も考慮せざるを得ない事情について，米琉側委員の了解を求めた後，別添2により米側提案になる昭和40年度技術計画についての日本側の考え方を説明した。

これに対し，カプ議長は，

イ) 日本側修正案については，民政府の技術援助計画係官に指示して，早急に琉政と協議のうえ，できる丈早い機会に正式ルートを通じて回答したい。

ロ) 日本側要望の第1点については，琉政とも協議のうえ，趣旨に副うようにしたい。

ハ) 日本側要望の第2点については，琉政とともに検討したい。

と述べた。

5) その他

以上により正式議題の討議は終了したが，琉政側より，援助

金執行に関する第５回技術委員会における日本側の要望に関連して，援助金執行状況に関し報告したい旨特に発言があり，次のとおり説明があつた。

(1) 昭和３９年度事業について

イ) 技術負担行為は全部完了した。

ロ) ２９全事業中，本年６月末において完了したもの１４事業，執行中のもの１５事業である。

未完了事業は，漁港，治山，治水，護岸，土地改良，橋梁道路，港湾，都市計画，公営住宅，気象施設，土地調査，公立学校職業備品，身障者施設，医学図書館である。

ハ) これら未完了事業については，個別計画を作成し，その促進を計つているが，過般の異常降雨のため遅延気味となつているので，遅れを取りもどすようさらに努力したい。

(2) 昭和４０年度事業について

イ) 設計，測量について，４４全事業中本年６月末までに終了したもの１７事業，７月末予定のもの１１事業，８月末予定のもの１１事業，９月にかかる予定のもの５事業となつている。最後の５事業は，漁港，治山，航路標識，医療施設及び児童福祉施設である。

ロ) 上記５事業が遅延している理由は，前年度からの継続であること，市町村との調整を要すること，敷地取得が困難なこと等によるものであるが，個別の事業について検討のうえ目標達成に努めたい。

これに対し，日本側より，次のような要望を述べた。

イ 昭和３９年度援助事業のうち，既に完了した１４事業については早急に資金請求手続をとつてほしい。

ロ 残余の１５事業については，本日合意された手続を活用して執行を促進されたい。

ハ 昭和４０年度事業については，前回の委員会でも要望したとおり，タイム．スケジュールによつて実施されたい。

ニ 又６月末設計完了した１７事業については，逐次事業計画を提出してほしい。

最後に，山本委員及び小波蔵委員より，近く任期を終えて帰国するカプ議長の在任中の業績をたたえ，午后４時会議を終了して別添のような共同声明を発表した。

（本信写送付先　外務省北米局長）

総　理　府

共同声明

1965年7月8日

第六回日米琉技術委員会

本日、沖縄那覇市行政府ビルにおいて開催された第六回、日米琉技術委員会は、日本政府の琉球諸島に対する援助計画の実施を促進するための新しい手続について完全なる意見の一致を見た。

委員会は各会計年度において琉球政府がその資金の需給調整を容易にし、且つ日本政府援助計画をより効果的に、そして円滑に執行できるように提案された二つの方法について、友好裡に討議を行った。

第一の方法は、去る5月13、14日の両日に行われた第五回技術委員会によって設けられた分科会の提案にかかるものであり、これは日本政府が琉球政府に対して行う概算払いに関するものである。

第二の方法は、委員会で、従来も討議されてきたものであり、日本政府援助金の部分払の活用に関するものである。

委員会は高等弁務官の代理であるウィリアム W. カブ大佐の司会で午前9時に開会された。日本政府の代表は、山本良雄氏で、琉球政府の代表は、行政主席の代理である小波蔵政光氏であり、会議は午後4時に終了した。前述の概算払いに関する分科会提案にかかる報告について委員会はこれを承認し確認した。

さらに概算払いの実施方法について委員会は概算払いに必要な様式と同制度の簡素化の方法を討議し意見の一致を見た。概算払いの適用外の事業（主として施設設備及び工事関係の事業）については部分払いによってこれら諸事業の支払いを容易にする方法について合意を見た。

また、技術援助計画について、日本政府はその考え方を述べて、本年6月、米国民政府及び琉球政府によって提出された技術援助計画に対する修正を提案した。

上記の提案には琉球に派遣される本土の技術専門家の人員、および本土に派遣される沖縄研修生の研修期間の変更、ならびに、計画項目の若干の削除追加などが含まれている。

カデナ氏は、1964年7月15日の第一回委員会以来、議長を務めてきたが、本日の委員会を最後とし、7月20日、帰国の途

にのぼれる手腕である。

委員会の席上、山本委員は、カデナ議長が当地沖縄に於ける民生及び福祉の向上に為された数々の業績並びに技術委員の円滑なる運営と日米琉の親善、協力関係の一層の推進に果された業績とに対し最大の讃辞を呈した。

小渡蔵委員は「技術委員会は日米琉三者の協力の中で、沖縄の経済の発展、住民の福祉増進に大きく寄与して来たものと確信している」と語り、更に「この委員会を円滑に運営されて来たカデナ大佐のご苦労に対し深甚なる感謝の意」を表した。　これに答えてカデナ大佐は出席した各位の「心からの協力」に感謝し、「すべての分野に於ける諸問題について相互間の理解を深めたことは、本技術委員会の場において達成された最も意義深い成果の一つである」と語った。

なお開会に先立ち、カブ大佐は、同大佐の後任に予定されているネピア大佐を紹介した。

議題は下記の四項目であった。

(1)、概算払いについての分科会報告の承認

(2)、概算払いの実施方法について

(3) 部分払いの活用及びその実施方法について

(4) 1965 日本政府会計年度技術援助計画に関する日本政府の考え方

3名の正式メンバーの他に次のアドバイザーやオブザーバーが出席した。

高等弁務官代理を補佐して

高等弁務官特別補佐官　ジャック P. ネイピア大佐

米国民政府渉外局長　E. O. フライマス氏

米国民政府計画局予算部長　カール J. ボディガ中佐

米国民政府計画局予算課長　クラーレンス 立川氏

米国民政府計画局予算係員　石井 政治 氏

日本政府代表を補佐して

那覇日本政府南方連絡事務所次長　北条 賢吉氏

総務府特連局援助業務課長　降矢 時雄氏

那覇日本政府南方連絡事務所第二課長　六田 常雄氏

総理府特連局援助業務課々長補佐　肥後 孝氏

○ 那覇日本政府南方連絡事務所財政援助係長 隈 健氏

那覇日本政府南方連絡事務所渉外係長 上東光輝夫氏

行政主席代理を補佐して

○ 琉球政府内務局局長 太田昌知氏

○ 琉球政府計画局次長 伊地知雄氏

琉球政府計画局主計課長 里春雄氏

○ 通訳：

○ 米国民政府渉外局 ラルフ.K.原田氏

新聞関係：

米国民政府広報局局長代理.アレクス サンダー リオズノフ

JOINT STATEMENT

SIXTH MEETING OF THE U.S.-JAPAN-RYUKYUS TECHNICAL COMMITTEE

Naha, Okinawa

July 8, 1965

The Technical Committee agreed on new procedures designed to improve the implementation of Japanese Government aid programs in the Ryukyu Islands at the committee's sixth meeting held in the Executive Building, Naha, Okinawa, today.

The committee acted favorably on two proposed methods which would help the Government of the Ryukyu Islands adjust its supply and demand of funds and carry out Japanese aid programs more effectively and smoothly over a fiscal year period.

The first method, recommended by a working group set up at the committee's last meeting on May 13-14, calls for using a system providing the GRI with roughly-estimated payments in advance ("gaisan barai") from Japanese Government aid funds.

The second method, previously discussed by the committee, provides for applying and implementing a system of partial payments ("bubun barai") from the aid funds.

The committee chairman, Col. William W. Cobb, representative of the United States High Commissioner, convened the meeting at 9 a.m. Mr. Yoshio Yamamoto, representative of the Government of Japan, and Mr. Seiko Kohagura, representative of the Chief Executive, Government of the Ryukyu Islands, were present. The meeting adjourned at 4 p.m.

The committee first approved and confirmed the working group's report pertaining to the gaisan barai system.

On the method of implementing the gaisan barai system, the Committee discussed and agreed on the forms to be used to request advance payments and methods of simplifying the system. For projects not applicable under gaisan barai--mainly equipment and construction projects--agreement was also reached on methods of easing payments for these projects ~~upon completion~~ through the bubun barai or partial payment system.

On technical assistance, the Japanese Government, in expressing its views, proposed changes to the recommended technical assistance projects submitted by the U.S. Civil Administration of the Ryukyu Islands and the Government of the Ryukyu Islands in June of this year. The proposal consisted of changes in the number of Japanese technical experts to be dispatched to the Ryukyus, the period of training of Okinawan technicians in Japan, and various deletions and additions to the project list.

Colonel Cobb, who has been Chairman since the first meeting of the committee held on July 15, 1964, attended for the last time. He is scheduled to return to the United States on July 20.

In statements to the committee, Mr. Yamamoto highly complimented the "many meritorious services rendered by Col. Cobb to enhance the welfare and well-being of the people of Okinawa during his assignment here, his performance to further the close relationship and cooperation between Japan, the United States and the Ryukyu Islands, and on his fine chairmanship in the sound operation of the committee."

Mr. Kohagura said that the "Technical Committee has become an area of cooperation in the relationship of Japan, the United States, and the Ryukyu Islands," and that he is "convinced that it has greatly contributed toward the economic development of Okinawa and the enhancement of the welfare of the inhabitants." He expressed his "deep appreciation for the efforts of Col. Cobb who has steered the Technical Committee on a course of smooth sailing."

In response, Col. Cobb praised the "wholehearted cooperative approach" shown by each member present. He said that the "improved understanding for each other's particular problems in any single area is one of the most significant achievements" accomplished through the medium of the Technical Committee.

At the opening of the meeting, Col. Cobb introduced Col. Jack Napier who will succeed Col. Cobb upon the latter's departure from Okinawa.

The agenda items of the meeting were: (1) Approving the Report of the Working Group on Advance Payments (Gaisan Barai); (2) Method of Implementing Advance Payments (Gaisan Barai); (3) Method of Applying and Implementing Partial Payments (Bubun Barai); and, (4) Views by the Government of Japan Concerning the Technical Assistance Program for JFY 1965.

Accompanying the three regular members were the following advisers and observers:

For the Representative of the High Commissioner:

Col. Jack P. Napier, Special Assistant to the High Commissioner

Mr. E. O. Freimuth, Director, Liaison Department

Lt. Col. Carl J. Bordiga, Chief, Program Budget and Fiscal Div., Comptroller Department

Mr. Clarence Tatekawa, Chief, Program and Budget Branch, Comptroller Department

Mr. Masaharu Ishii, Budget Analyst, Comptroller Department

For the Representative of the Government of Japan:

Mr. Masao Hojo, Deputy Chief, Japanese Government Nampo Liaison Office, Naha

Mr. Tokio Furuya, Chief, Assistance Section, Special Areas Liaison Bureau, Prime Minister's Office, GOJ

Mr. Tokio Hirota, Chief, Second Section, Japanese Government Nampo Liaison Office, Naha

Mr. Takashi Higo, Assistant Chief, Assistance Section, Special Areas Liaison Bureau, Prime Minister's Office, GOJ

Mr. Takeshi Kuma, Economic Assistance Officer, Japanese Government Nampo Liaison Office, Naha

Mr. Teruo Kamikigashi, Liaison Officer, Japanese Government Nampo Liaison Office, Naha

For the Representative of the Chief Executive:

Mr. Shochi Ota, Director, Administrative Services Department, Government of the Ryukyu Islands

Mr. Chichio Iji, Deputy Director, Planning Department, Government of the Ryukyu Islands

Mr. Haruo Sato, Chief, Budget Section, Planning Department, Government of the Ryukyu Islands

Interpreter:

Mr. Ralph K. Kareda, Liaison Department, USCAR

Press Relations:

Mr. Alexander Liosnoff, Acting Director, Public Affairs Department, USCAR

ム共A／／9政10（22）

◎今年度援助計画を提案

日米琉技術委八日に那覇で

第六回日米琉技術委員会は八日午前九時から那覇の米民政府で開かれ、さる六月一日琉球政府が米民政府を通じて提出した四十年度技術援助計画の実施案にたいする日本側の対案が示されることになった。

四十年度技術援助計画には四千九百四十四万五千円の必要経費（医療および教育関係の大部分はワク外）が計上されており、琉球側はこれを各種技術指導者の受け入れ、研修生の派遣など百数項目の実施に使用するよう提案しているが、同日の委員会で明らかにされる日本政府案もおおむね琉球側の実施案に沿ったものとなるはずで、このあと日米琉実務者クラスの折衝により、二、三日中には実施計画が本決まりとなる見通しである。

なお、技術委員会は山本総理府南方連絡事務所長、カプ米副民政官、小波蔵琉球政府副主席の三者で構成されている。

（了）15

／5・43

7438

北米局長
参事官
北米課長

総南連第２２１３号
昭和４０年８月２６日

総理府特別地域連絡局長　殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

第６回技術委員会会議録の送付について

今般技術委員会議長より，８月２５日付書簡（別紙写）をもつて，標記資料を送付越したので，１２部別添送付する。

本信写送付先　　外務省北米局長（付属物３部）

総　理　府

TECHNICAL COMMITTEE MEETING
8 July 1965

Members Present:

Colonel William W. Cobb, Chairman and Representative of the High Commissioner of the Ryukyu Islands to the Technical Committee
Mr. Yoshio Yamamoto, Representative of the Government of Japan to the Technical Committee
Mr. Seiko Kohagura, Representative of the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands to the Technical Committee

Accompanying Advisers and Observers:

a. For the Representative of the High Commissioner:

(1) Col. Jack P. Napier, Special Assistant to the High Commissioner
(2) Mr. E. O. Freimuth, Liaison Department
(3) Lt. Col. Carl J. Bordiga, Comptroller Department
(4) Mr. Clarence Tatekawa, Comptroller Department
(5) Mr. Masaharu Ishii, Comptroller Department

b. For the Representative of the Government of Japan:

(1) Mr. Masao Hojo, Deputy Chief, Japanese Government Nampo Liaison Office, Naha
(2) Mr. Tokio Furuya, Chief, Assistance Section, Special Areas Liaison Bureau, Prime Minister's Office
(3) Mr. Tokio Hirota, Chief, Second Section, Japanese Government Nampo Liaison Office, Naha
(4) Mr. Takashi Higo, Assistant Chief, Assistance Section, Special Areas Liaison Bureau, Prime Minister's Office
(5) Mr. Takeshi Kuma, Economic Assistance Officer, Japanese Government Liaison Office, Naha
(6) Mr. Teruo Kamihigashi, Liaison Officer, Japanese Government Nampo Liaison Office, Naha

c. For the Representative of the Chief Executive:

(1) Mr. Shochi Ota, Director, Administrative Services Department, Government of the Ryukyu Islands
(2) Mr. Chichio Iji, Deputy Director, Planning Department Government of the Ryukyu Islands
(3) Mr. Haruo Sato, Chief, Budget Section, Planning Department Government of the Ryukyu Islands

Interpreter:

Mr. Ralph K. Harada, Liaison Department, USCAR

Press Relations:

Mr. Alexander Liosnoff, Public Affairs Department, USCAR

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

AGENDA ITEMS FOR THE TECHNICAL COMMITTEE MEETING

OF 8 JULY 1965

- Approving the Report of the Working Group on Advance Payments (Gaisan-Barai).
- Method of Implementing Advance Payments (Gaisan-Barai).
- Method of Applying and Implementing Partial Payments (Bubun-Barai).
- Views by the Government of Japan Concerning the Technical Assistance Program for JFY 1965.

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

SUMMARY NOTES
TECHNICAL COMMITTEE MEETING
0900 Hours - 8 July 1965

COL COBB: Gentlemen, the sixth meeting of the Technical Committee will please come to order. The agenda for today is before each of the Representatives in both the English and Japanese languages. It is my hope to be able to complete all of these four agenda items listed on the agenda during the morning hours of today's meeting and then we can recess while we have our various staff members complete any necessary release to the news media following which we can reconvene to make such a release.

Again I welcome this opportunity to join the other Representatives in a Technical Committee meeting. I look forward to today's meeting in that it is the first meeting of the Technical Committee which will have the opportunity to approve a report of a Working Group. It may be recalled that it will be exactly a year ago a week from today when it was agreed by all parties concerned to establish Working Groups should the need arise. The successful accomplishment of the task assigned to the first Working Group shows the fine cooperation which exists in finding new ways and means through which we can achieve the objectives of this Technical Committee. This all encompasses the goal of meeting the needs for developing new ways through which the aid program of the Japanese Government can be more effectively handled.

As all participants attending today's meeting may already be aware, this will constitute my last appearance as Chairman of the Technical Committee. The High Commissioner today named Col Napier, whom you all have met, as my successor as the Deputy Civil Administrator and who will also serve as his Representative to the Technical Committee. I have asked Col Napier to join us today in order to become familiar with the activity at the Technical Committee.

I now would like to proceed to the opening statements. Mr. Yamamoto, do you wish to make a statement at this time?

MR. YAMAMOTO: On the occasion of this sixth meeting of the Japan-United States-Ryukyus Technical Committee, I would like to present a few words as the Representative of the Government of Japan.

During the last meeting, I proposed that a study be undertaken to apply and implement the partial payments and roughly estimated payments in advance (bubun barai and gaisan barai) and to simplify the administrative procedures. The Representative of the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands also presented detailed requests on these matters.

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

These had been frequently discussed in the previous meetings of this Committee, and improvements were made to apply partial payments and to simplify administrative procedures. However, the utilization of roughly estimated payments in advance has been pending for a long time. At the last meeting, it was agreed, with the profound understanding of Chairman Cobb and the United States Civil Administration, that a Working Group would be established to study the system of roughly estimated payments in advance and to seek a solution at the following meeting of this Committee.

The Working Group has undertaken a study of the need and scope of applying the roughly estimated payments in advance and it has reached a conclusion that the scope of this advance payment system should be expanded. This meeting was requested at this time to affirm and approve this conclusion by this Committee.

In connection with this matter, I intend to propose a method of implementing advance payments and applying partial payments and I sincerely hope that we can come to an understanding at this meeting. It is also my intention to explain at this time the views of the Government of Japan concerning the Technical Assistance Program for JFY1965 which was proposed by the United States Civil Administration.

COL COBB: Thank you, Mr. Yamamoto. Mr. Kohagura, do you have an opening statement?

MR. KOHAGURA: On this occasion of the sixth meeting of the Japan-United States-Ryukyus Technical Committee, I would like to say a few words as the Representative of the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands.

It is indeed gratifying that this Committee has met successfully under the constant atmosphere of friendship between Japan, the United States and the Ryukyu Islands since its establishment.

I understand that the agenda of this meeting today is primarily to discuss how the roughly estimated payments in advance (gaisan barai) can be implemented and how we can apply the partial payments (bubun barai) to the use of the aid funds. The application of these systems will be quite meaningful in the adjustment of demand and supply of funds available to the Government of the Ryukyu Islands and these systems will certainly help carry out the aid projects without hindrance. I am looking forward to applying and implementing these systems with great expectations.

Your deep understanding and consideration at this meeting for the maximum application of these systems will be greatly appreciated.

Also, I would like to mention in connection with this matter which was considered by the Working Group established as a result of the last Technical

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

Committee meeting, that I thank the members of the group very much for their efforts in providing a solution.

COL COBB: Thank you, Mr. Kohagura, for your kind remarks. Before proceeding with the agenda I would like to introduce one new associate who will be assisting Col Napier in the future in the Technical Committee. He is Lt Col Carl J. Bordiga of our Comptroller Department. May I suggest at this time we proceed to the first agenda item.

This is Agenda Item No. 1, Approving the Report of the Working Group on Advance Payments (gaisan barai).

At the suggestion of Mr. Yamamoto, the Representative of the Government of Japan, a decision was reached at our fifth Technical Committee meeting to establish a three-party Working Group which could arrive at a decision with regard to the uses of the gaisan barai system in connection with Japanese Government Aid Programs. Following the last committee meeting I sought and received agreement from all parties concerned as to the statement of the problem for which the Working Group would be asked to find an answer. This was stated in the following terms:

* * * * * * * * * * * *

> "Whereas the Government of the Ryukyu Islands did propose at the Fifth Technical Committee Meeting that consideration be given to expanding the application of the system of advanced payments (gaisan barai), a working group assigned to the task of resolving a course of action acceptable to all parties concerned shall report its recommendations to the Chairman on 1) whether the system of gaisan barai should be implemented further, 2) to what extent should it be applied."

* * * * * * * * * * * *

I have before me the copy of the Report of the Working Group on Gaisan Barai which has been signed by the representatives of each of the parties concerned. (Incl 1). I know that copies of this report are available to each member of the Technical Committee and rather than reading the details at this time, I shall ask now are there any specific comments to be made on the Report of the Working Group on Gaisan Barai? Mr. Yamamoto?

MR. YAMAMOTO: We have no objection to the request. I have, however, one matter I would like to state at this time. The Working Group established at the fifth Technical Committee meeting has sought to compile a thorough report. I am sure that this effective understanding by the Working Group will help materially in carrying out the work of the Technical Committee in the future.

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

COL COBB: Mr. Kohagura?

MR. KOHAGURA: The Government of the Ryukyu Islands also has no objection to the Working Group report. I would like to join with Mr. Yamamoto to express my appreciation to the Working Group.

COL COBB: I appreciate the comments which have been made. Since all agree, we can approve the report as presented by the Working Group on gaisan barai.

As Chairman of the Technical Committee and on behalf of all the members, I wish to extend my appreciation to those who participated in the Working Group on gaisan barai. I think they have done an excellent job in coming forward with an answer which will be of assistance to all of us in the future operations of the Technical Committee. It will be of particular assistance to the Government of the Ryukyu Islands in helping it meet expenses and avoiding shortages of funds held in its treasury during the first part of a fiscal year. In this way it will further the ability of the Government of the Ryukyu Islands to carry out effectively its responsibilities in connection with the Japanese Government Aid Programs. I thank all the gentlemen on the Working Group for the fine support given the Technical Committee.

I think at this time we can proceed to Agenda Item #2, Method of Implementing Advance Payments (gaisan barai). Since this was advanced by the Japanese Government representative, I would like to ask Mr. Yamamoto for his remarks at this time.

MR. YAMAMOTO: I appreciate being asked to express my views on this agenda item which is based on the mutually agreed report compiled by the Working Group.

Before proceeding, I would like to note that in any country the accounting procedures are rather complex and detailed and can become confusing. Mr. Furuya, who is my adviser here today, has been in the accounting field for many years and is an expert in this field. I would like to ask Mr. Furuya to explain this system for us.

MR. FURUYA: With regard to the principles of this system, the procedures being proposed as the method of implementation for the advance payments through rough estimate are based on the agreement which has been reached in accordance with Agenda Item #1.

As a rule, gaisan barai is to be paid only once each quarter and this will be in a lump sum payment.

Requests for gaisan barai payments are to be made in accordance with the attached forms together with the quarterly program status report.

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

As for funds disbursed by the Japanese Government each quarter, expenditure by the Government of the Ryukyu Islands is to be confirmed by the quarterly program status report for the next quarter. The amount of funds to be disbursed in the next quarter will be adjusted as a result of such confirmation.

As for final payment for projects under gaisan barai, this is to be made at the time of completion of the program or at the end of Japan fiscal year on receipt of the completion report.

With regard to each item discussed and agreed upon in the Working Group, we would like to handle it along the lines of the Method of Implementation for the Advance Payment by Rough Estimate (Incl 2) which has been presented to you.

COL COBB: Mr. Kohagura?

MR. KOHAGURA: I have no objection to the procedures proposed by the Japanese Government. I again wish to say that we appreciate the efforts of the Working Group and look forward to implementing this successfully.

COL COBB: There is only one added comment and that is with regard to one of the forms, the one headed "Request for Gaisan Barai (Roughly Estimated Advance Payment) Bubun Barai (Partial Payment)." The USCAR signature block is missing and we suggest this be inserted through normal means of communication between all parties.

We are indebted to Mr. Furuya for his assistance in developing and providing us with an acceptable procedure for handling the method of implementing gaisan barai. We are fortunate to have had a man of his long and professional experience to assist us in reaching agreement on these procedures. I wish to express the appreciation of all three Representatives to the Committee to Mr. Furuya - thank you Mr. Furuya.

Since there are no objections or further amendments to Agenda Item #2, the Chair accepts and this completes it successfully.

MR. YAMAMOTO: I would like to make one more request and receive your confirmation.

MR. FURUYA: Actually the form for the "Quarterly Report on Progress of GOJ Aid Projects" is covered by a memorandum titled "Details for Implementation of the Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands." Can we understand that this agreement on the Method of Implementation today will be an amendment to this Memorandum with regard to Form No. 3.

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

COL COBB: This is agreed by the Chair if Mr. Kohagura agrees.

MR. KOHAGURA: It is agreed.

COL COBB: Then this concludes Agenda Item #2. I would now like to move to Agenda Item #3, "Method of Applying and Implementing Partial Payments (Bubun Barai)." This agenda item was advanced by the Japanese Government and may I ask Mr. Yamamoto for a statement?

MR. YAMAMOTO: With regard to bubun barai, the Government of Japan proposes that the scope of advance payment to be expanded, and at the same time, that use be made of the partial payment system for project work as well as for the purchase of goods and articles and thereby reduce in every way possible the period of advance payments by the Government of the Ryukyu Islands. As for the specific proposals, I would like to have Mr. Furuya explain these.

MR. FURUYA: We would like to propose that the scope and method of applying and implementing partial payments will be executed as described in the paper provided - "Scope and Procedure for Partial Payment." (Incl 3). In the purchase of articles, where there are programs not accepted for advance payments (gaisan barai), and where there are projects involving the purchase of articles relating to construction work, the method of implementation will be as follows. As to the amount of the fund to be sought in each quarter, it will be the full amount which was disbursed by the Government of the Ryukyu Islands after the verification through the inspection of articles has been completed in each quarter; or it will be based on special contracts (or under terms for grant-in-aid) in an amount not to exceed 90% of the amount paid in advance by the Government of the Ryukyu Islands.

We would like to apply the principle of lump sum payment also, in which case, when it is applied, funds will be disbursed during the next quarter. Attaching a receipt verifying the completion of an inspection will be omitted.

With regard to the civil engineering and construction projects, the plan is to cover all other programs for construction work. As to the method of implementation, the amount of funds to be requested each quarter, it will be the amount not exceeding 90 per cent of the portion completed each quarter and the amount paid by the Government of the Ryukyu Islands, but including only those inspected by and delivered to the Government of the Ryukyu Islands. We also would like to apply the principle of lump sum payment in which case funds will be disbursed during the next quarter. The attachment of the inspection report may be omitted.

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

With regard to the partial payments (bubun barai) procedure we would like to apply the same basic procedures which were mutually agreed to under Agenda Item #2 for advance payments (gaisan barai). However, the following should also be considered. As an exception to the principle of lump sum payments, when necessity arises to request and disburse funds for a partially completed project, the current procedures (as determined in the fourth Technical Committee meeting) will be applied to such projects in which 90 per cent of the completed portion is in excess of ¥10,000,000. Also, when seeking a partial payment under the principle of lump sum payments, the receipt verifying completion of inspection of articles and the construction inspection report need not be attached to the written request but is to be kept in file in the Government of the Ryukyu Islands. However, these records will be submitted when the accounts are settled.

COL COBB: Mr. Kohagura, do you have any comments?

MR. KOHAGURA: We have no objection to the procedure and the implementation as has been explained.

COL COBB: The Government of the Ryukyu Islands have no objection, the High Commissioner's Representative has none and the Chair states the Japanese Government plan is accepted.

MR. YAMAMOTO: I would like to add another matter at this time.

MR. FURUYA: Regarding the handling of bubun barai, we have no objection if it is desired to have the procedures applied to those carry-over projects coming under the JFY 1964 aid project funds.

COL COBB: Mr. Kohagura.

MR. KOHAGURA: Thank you very much.

COL COBB: Thank you for this extension. We can now proceed to Agenda Item #4, "Views by the Government of Japan Concerning the Technical Assistance Program for JFY 1965." This was also advanced by the Japanese Government and I shall ask for comments from Mr. Yamamoto.

MR. YAMAMOTO: With regard to the JFY 1965 Technical Assistance Program, which was proposed by USCAR in a document dated 1 June 1965, the Japanese Government is proposing various revisions and I would like to seek your understanding regarding these. But first, I would like to state that it is very difficult to develop technical assistance projects because there is a great demand in Japan for the use of technical experts. When funds for technical assistance program increase it is very difficult to meet all the desires. Secondly, I would like to point out that this program involves many ministries and other agencies. Considerable effort has, therefore, been expended by Mr. Furuya in approaching these ministries for assistance.

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

As a result of discussions with various agencies and ministries in the Japanese Government who can provide technical assistance, we have come forward with a number of revisions to the Civil Administration plan.

MR. FURUYA: At this time, I would like to present them to the members of this committee for consideration and study.

The proposed revisions consist of the following:

Projects in which there is complete agreement consist of 77 projects under Part I (Japanese consultants to Okinawa) and 67 projects under Part II (Okinawan trainees to Japan).

Projects in which the period of training in Japan and consultation in Okinawa will have to be revised owing to various circumstances on the part of the Japanese Government agencies providing the technical assistance on 15 projects under Part I and 9 projects under Part II.

Projects requiring a change in the number of persons involved and the period of time over which the technical assistance is to be given are 11 projects under Part I and 2 projects under Part II, (specific reasons are stated in attached paper) (Incl 4).

Projects which regretfully are not acceptable are 3 projects under Part I and 1 project under Part II, (specific reasons are stated in the attached paper) (Incl 4).

Projects which the Japanese Government proposes be added to the program are 3 projects in Part I and 1 project in Part II.

Moreover, the following two points are suggested regarding submission of the proposals for inclusion in the technical assistance program for the next fiscal year and annually thereafter.

First, since the month of April is the beginning month in which to implement the technical assistance program it is suggested that the proposal from the United States Civil Administration and the Government of the Ryukyu Islands be made during the month of February. This will enable the Japanese Government to make a study of the comprehensive annual program in time for implementation at the beginning of the Japanese fiscal year (1 April).

Secondly, in order that the Technical Assistance Program amy become purposeful, it is suggested that if possible, a basic policy or a long-range plan be shown when proposing future annual programs.

COL COBB: Mr. Kohagura, do you have any comments?

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

MR. KOHAGURA: We realize that we are asking for technical assistance in quite a broad number of fields and this will involve problems in timing, number of persons involved and in the technical training aspects available. There is also the problem of difference in fiscal years between Japan and the Ryukyus and that this creates a certain amount of difficulty. I request that you give us some time to look into these various proposals and a reply can be made later. Regarding the timing of the introduction of the plan in the future, we will seek to work to meet the timing suggested for the next fiscal year.

COL COBB: I would like to thank Mr. Yamamoto and particularly Mr. Furuya for the explanation and review of your Government's proposals on the JFY 1965 Technical Assistance Program. I will have the Civil Administration technical assistance staff work immediately with Mr. Kohagura's staff and report our joint conclusions to you at an early date through the normal Technical Committee channels.

On the proposal to submit next year's Technical Assistance Program and those for the following years during the month of February (before the start of the Japanese fiscal year), I will have the proper officials in the Civil Administration work with the Government of the Ryukyu Islands on the proposed schedule. Mr. Kohagura says he will do his best to adhere to such a schedule.

On the subject of justifying the annual program based on politices and long-range plans, I am certain that if it is found feasible, the necessary information will be provided. As Mr. Kohagura stated, he would like a little time to look into this and the technical staff of the Civil Administration will assist him wherever he may desire. Are there any further points on Agenda Item #4?

MR. YAMAMOTO: We have no objection to the proposal of Mr. Kohagura for more time to study our paper.

COL COBB: In closing out Agenda Item #4, I would like to comment on the fact that we join with Mr. Kohagura in recognizing the difficulty which is faced by the Japanese Government in the problem of developing these programs, particularly when it is on short notice. I would like also to join in expressing appreciation for the competent personnel provided by the program and look toward the effective continuation of the program. At this point I think this completes Agenda Item #4. I would like to ask if there are any additional items to discuss. Mr. Yamamoto?

MR. YAMAMOTO: No, nothing.

COL COBB: Mr. Kohagura?

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

MR. KOHAGURA: As for the Government of the Ryukyu Islands, it is our privilege and an honor to report to you on the progress of the JFY 1964 and JFY 1965 programs. Would this be proper?

MR. YAMAMOTO: We would appreciate hearing it.

COL COBB: Since Mr. Kohagura would like to report and Mr. Yamamoto would like to hear the report and so would the Chair, and since this will take a few minutes, I suggest we hear it after we recess and reconvene at 1150 hours.

(Recess 1130 - 1155 hours)

COL COBB: I call the meeting to order. We left off with Mr. Kohagura desiring to provide us with the status of certain aid projects. Mr. Kohagura please continue.

MR. KOHAGURA: I would like to take the precious time of the Technical Committee to explain about the progress and status of execution of the JFY 1964 Japanese Government aid funds. We heard earlier at the last meeting explanations on the status of the obligation of funds. Obligations for all projects have been completed and at present every effort is being made to expedite execution of the projects.

As for the status of execution as of end of June, of the total of 29 projects, there are still 15 projects remaining to be completed. These are: Fishing Port Facilities, Mountain Conservation, Flood Control, Retaining Walls, Agricultural Land Development Projects, Bridge Construction, Road Construction, Ports and Harbors, Urban Development, Public Housing, Weather Facilities, Land and Boundary Survey, Public School Vocational Education Equipment, Physically Handicapped Facilities, and Medical Library Books.

As far as the Government of the Ryukyu Islands is concerned, we have a plan to look into the progress of all the projects which are not yet completed. Based on this plan we are looking into the matters concerned with each. At present there are delays in some of these projects due to unusually heavy rainfall. We will try to do our best in order to get back on schedule and thereby further expedite the execution of the incomplete projects.

Next is with regard to the early execution of JFY 1965 aid program. As explained at the last Technical Committee meeting we had already started necessary planning and surveys for the 44 projects; the designs and surveys have been completed for 17 of the projects as of the end of June. By the end of July we hope to complete 11 more projects. Eleven more projects are expected to be completed by the end of August. However, five projects we feel will not be completed by 1 September and will only be done after

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

September. The following are projects for which preparatory work is scheduled to be completed after 1 September: Fishing Ports, Mountain Conservation, Navigational Aids, Medical Facilities, and the Child Welfare Facilities. Delays are anticipated for these projects because of the continuing nature of the projects from past years which results in slower implementation. Adjustment with municipalities, the location problem, and the problem to acquire the sites are all some of the reasons for the delay. However, as far as the Government of the Ryukyu Islands is concerned, we are proceeding by looking at each project separately and we are making every effort to expedite these and all the other projects so that the target objectives may be fulfilled through individual review of the projects.

COL COBB: Thank you for this report. This year we have been faced with one of the heaviest rainfalls in many years whereas last year we were faced with a drought. This situation illustrates one of the problems the Government of the Ryukyu Islands constantly faces in implementing the Japanese Government aid program on time.

I am sure that the Government of the Ryukyu Islands is doing its best and will continue to do so.

The USCAR staff stands ready to assist in any way. Thank you Mr. Kohagura.

MR. YAMAMOTO: Mr. Chairman, I also thank Mr. Kohagura for the report on JFY 1964 and JFY 1965 aid projects. I also feel that the Chairman's statement on providing assistance to the Government of the Ryukyu Islands is especially meaningful. In this regard, I have two points which I would like to bring up.

MR. FURUYA: First, regarding JFY64 projects, particularly in the area of administrative procedures, for the 14 projects mentioned as having been completed, we would like to have the requests for funds provided us as quickly as possible. We are constantly asked by the Finance Ministry on the status of the projects and the quicker the results for funding are received the better this can be met. As to the 15 remaining projects, I hope you will utilize the procedures agreed to today to help expedite things.

On the JFY65 program in connection with the 17 projects which are ready to start, I hope rather than waiting we can start these as quickly as possible and get them out of the way rapidly in that manner. It is hoped that the remainder then can be expedited as rapidly as possible.

COL COBB: Thank you Mr. Furuya. Is there anything else, Mr. Yamamoto? Mr. Kohagura?

Before closing I would like to call upon Col Napier for his comments on today's meeting. Col. Napier.

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

COL NAPIER: Thank you. It has been a most distinct privilege and a rewarding experience to have been here today as an observer of the Technical Committee. I have found today's experience most inspiring. The atmosphere of mutual trust, confidence, and cooperation displayed throughout the meeting by each of the members present has been exhilarating. I am most impressed by the careful preparation of all details that have gone into the agenda.

I look forward to participation at future meetings upon being officially named to the Technical Committee.

COL COBB: Thank you Col Napier for the kind remarks from one who also will soon officially sit as a member of the three representatives to the Technical Committee. Your observations are most appreciated. Mr. Yamamoto, do you have a closing statement?

MR. YAMAMOTO: I am very happy that we have successfully discussed the items on the agenda of this sixth meeting of the Technical Committee and that we have reached a perfect agreement on the pending issues between the representatives of the High Commissioner, the Government of Japan and the Government of the Ryukyu Islands. I am fully convinced that this is the result of the earnest efforts on the part of Chairman Cobb, Mr. Kohagura and the other officials from all sides who have attended this meeting today.

I am informed that Col Cobb will be reassigned to the United States very soon. I would like to take this opportunity to express my deepest appreciation and my highest compliments for the many meritorious services rendered by Col Cobb to enhance the welfare and well-being of the people of Okinawa during his assignment here and on his performance to further the close relationship and cooperation between Japan, the United States and the Ryukyu Islands since the establishment of this Committee in July last year. Through his fine chairmanship he has permitted the sound operation of this Committee. I wish to offer Col Cobb the best of health and a prosperous future. I would also like to state at this time that we are extremely happy to have our long-time friend Col Napier succeed Col Cobb. I am certain that his understanding and the warm feeling which he radiates in his attitude will do much to continue the cooperative development of the Technical Committee. This concludes my brief closing remarks. Thank you.

COL COBB: Thank you, Mr. Kohagura, do you have a statement?

MR. KOHAGURA: At this time when the sixth meeting of the Technical Committee is about to come to a close, I would like to briefly present a few words in my clsoing remarks. We have discussed today the method of implementation of the advance payment system and also the partial payment system and I believe we have obtained good results under a friendly atmosphere. As far as the Government of the Ryukyu Islands is concerned, we are looking toward the effective application of these systems, the proper adjustment of the demand

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

and supply of available funds, and the sound execution of the aid funds.

It has come to our attention recently that Col William Cobb, who has served as the Chairman of the Japan-United States-Ryukyu Islands Technical Committee since its establishment, will soon be relieved of his duties as Chairman. We of the Government of the Ryukyu Islands deeply regret his departure from his position from the bottom of our hearts.

The Technical Committee has become an area of cooperation in the relations of Japan, the United States and the Ryukyu Islands and I am convinced that it has greatly contributed toward the economic development of Okinawa and the enhancement of the welfare of the inhabitants. I would like to express my deep appreciation for the efforts made by Col Cobb who has steered the course of this Technical Committee through smooth sailing, and I wish you the best of luck in your future activities. I would also like to take this opportunity to welcome Col Napier into our fold and I appreciate his cooperation and guidance which has been provided in many areas in the past and I look forward to his continued support.

COL COBB: Thank you, Mr. Kohagura. Gentlemen, these closing remarks will be the final ones which I will be making at a Technical Committee meeting. I have found these meetings to be extremely beneficial and I certainly appreciate the fine, wholehearted support which I have been given by each member to this Committee, and by all those who have been assistants to each of the individual members. The unstinting help which has been given by each of you has materially eased the load of the Chairman of this Technical Committee.

I can attribute this to the wholehearted, cooperative approach which has been shown by each member present. I believe that the improved understanding for each other's particular problem in any single area is one of the most significant achievements which we have been able to accomplish through the medium of this Technical Committee. This is a real gain for each of us.

I know that this Committee will function effectively under the Chairmanship of Col Napier, and I am certain that each member will continue to render the same unqualified support to Col Napier as you have provided me. It is with regret that I shall be departing Okinawa with its many varied and stimulating areas of interest and, of course, with its own particular set of problems peculiar only to the Ryukyu Islands. However, I do believe that with the close support which can be rendered by each of the members present today, and with the continued effective operation of this Committee, the friendly relationships which it has generated will gradually permit us to see each of the issues disappear one after another. The day will eventually be achieved when issues will be hard to find.

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

Thank you again for the excellent support which has been rendered, and to you, Mr. Yamamoto, and you, Mr. Kohagura, my wholehearted appreciation for the warm, personal friendship each of you has offered me, as well as for your official representation on this Technical Committee.

We can now recess and come back after the Joint Statement is completed for release in both English and Japanese.

(Recess 1150)

(Reconvene 1555)

COL COBB: I will call the meeting to order. Is everyone prepared to approve officially the Joint Statement (Incl 5) which has been drafted by the staff? Mr. Yamamoto, is the Statement acceptable?

MR. YAMAMOTO: It is satisfactory.

COL COBB: Mr. Kohagura?

MR. KOHAGURA: It is all right.

COL COBB: It is acceptable to the Chair, and I, therefore, declare today's meeting officially closed at 1600 hours.

5 Incl
1. Rept of the Working Group on Gaisan Barai
2. Method of Implementation for the Advance Payment by Rough Estimate (Gaisan Barai)
3. Scope and Method of Partial Payment
4. Proposed GOJ Tech Asst to the RI JFY 1965
5. Joint Statment

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

REPORT OF THE WORKING GROUP ON GAISAN BARAI

The Working Group on Gaisan Barai, having full cognizance of the difficulties faced by the Government of the Ryukyu Islands in temporarily using its own resources to finance projects in the Government of Japan's aid program, and having duly considered all aspects of the system of gaisan barai as a means of assisting the Government of the Ryukyu Islands in overcoming its fund shortage, hereby submit the following recommendations:

a. The system of gaisan barai should be implemented further at the present time to include not only (1) loans and investments and (2) travel expenses, but also (3) subsidies and government's share of projects, (4) procurement of books, and (5) lease of microwave facilities - weather station.

b. Gaisan barai should be applied to the following items in the Japan Fiscal Year 1965 program:

Item	Title	Amount Dollars	Amount Yen
8	Funds for Agriculture, Forestry and Fisheries	$1,160,033	¥417,612,000
18-1	Microwave Lease, Weather Station Facilities	$ 36,000	¥ 12,960,000
24 (partial)	Travel Expenses, Hospitalization of TB and other patients	$ 17,888	¥ 6,440,000
37	Free Textbook Program	$ 258,972	¥ 93,230,000
38	School Library Books	$ 82,319	¥ 29,635,000
39	Books for University of Ryukyus	$ 20,000	¥ 7,200,000
40	Scholarship Loans	$ 123,700	¥ 44,532,000
43	Sports Team to Japan	$ 5,556	¥ 2,000,000
44-3	Cultural Exchange, Educational and Cultural Training	$ 2,500	¥ 900,000
51	Mental Hygiene Program	$ 225,792	¥ 81,285,000
52	Daily Life Security Program	$ 270,333	¥ 97,320,000
	Total	$2,203,093	¥793,114,000

Members of the Working Group on Gaisan Barai:

Masakazu Iha — United States Civil Administration of the Ryukyu Islands Representatives

Tokio Hirotsu, Ryotei Onaga, Takeshi Kuma — Japanese Government Liaison Office Representatives

Haruo Sato, Seihin Takara — Government of the Ryukyu Islands Representatives

July 6, 1965

Incl 1

The Method of Implementation for
the Advance Payment by Rough Estimate
(gaisan barai)

The following draft of procedure is proposed as the method of implementation for the advance payments by rough estimate on which agreement is reached according to Agenda 1.

Procedure for Implementation of
Advance Payments by Rough Estimate

(Extent and Method)

1. The extent and method of implementation for advance payments are shown in attached paper I.

(Principle of the Procedure for Payment)

2. In principle, roughly estimated advance payment (gaisan barai) will be made only once each quarter in a lump sum.

(Request)

3. It is recommended that the request for roughly estimated advance payment funds be made in the form as shown in the supplement, and that it be presented together with the Quarterly Report on Progress of GOJ Aid Projects. (Form # 3 revised)

(Confirmation of Expenditures)

4. As for the amount of roughly estimated advance payments delivered quarterly by the Government of Japan, it is recommended that the status of expenditure by the Government of the Ryukyu Islands for each project be confirmed according to the Quarterly Report on Progress of GOJ Aid Projects for the next quarter. The amount to be delivered in the next quarter is adjusted on the basis of the results brought about as a result of confirmation.

(Final Payment)

5. The final payment for projects for which roughly estimated advance payments have been made will be at the time of completion of the program or at the end of Japanese fiscal year in accordance with the reports on completion of projects.

ATTACHED PAPER I

	Name of Project	Method of Implementation
Travel Allowance	Travel Expense for TB patients and others.	The amount required in each quarter will be paid during the quarter thereof.
	Travel Expense for Youth and Women to Japan Proper for Educational Research	"
	Sports Team to Japan Proper	"
Loans, investment or subsidy	Funds of the Ryukyu Government Central Bank for Agriculture, Forestry and Fisheries	The funds will be paid during the quarter in which the date of investment by the Government of the Ryukyu Islands to CBAFF falls.
	Fund transferred for the GRI Fishing Vessel Construction Fund Special Account	The amount required in each quarter will be paid during the quarter thereof.
	Scholarship Loans	The funds will be paid during the quarter in which the date of delivery by the Government of the Ryukyu Islands of subsidies to the Ryukyu Scholarship Society falls.
Government's share of project	Mental Hygiene program	About one quarter of the funds will be paid each quarter
	Daily Life Security Program	"

	Name of Project	Method of Implementation
Rental Charge	Rental Charge for micro wave	The amount for July-March and April-June will be, equally divided and paid at a fixed time
Purchase of Books	Free Text book Program School Library Books Books for University of the Ryukyus	Not more than 90% of the proposed amount of payment will be paid at delivery date of the articles in accordance with the contract or orders of delivery of subsidies or during the quarter in which the date of payment is fixed.

Form No. 3

QUARTERLY REPORT ON PROGRESS OF GOJ AID PROJECTS

JFY _____

No.	Program & project Title	Approved Funding Program	Obligation	Funds received to date	Expenditure to date	Progress to date	Remarks

Operating Dept., GRI	Planning Dept., GRI	Operating Dept., USCAR	Comptroller Dept., USCAR	Representative of GOJ to Technical Committee	Prime Minister's Office GOJ
_____	_____	_____	_____	_____	_____
Date: ____	Date: ____	Date: _____	Date: _____	Date: _____	Date: _____

Bank:
:

REQUEST FOR GAISAN-BARAI (ROUGHLY ESTIMATED ADVANCE PAYMENT)

BUBUN-BARAI (PARTIAL PAYMENT)

No. _____

Date: _____

To: Prime Minister's Office, GOJ

Approved:

Shochi Ota
Director Administrative Services Dept., GRI

_____
Executive Officer
USCAR

It is requested that the following sum be disbursed for the (1st) (2nd) (3rd) (4th) quarter

as a disbursement of JFY _____ GOJ aid funds.

Account

$ _____ ($1.00 = ¥360)

Breakdown is shown in the attached sheets.

Breakdown

No.	Program and Project Title	Amount Requested	Remarks
		$ ¥	
		$ ¥	
		$ ¥	
		$ ¥	
		$ ¥	
	Total Amount Total	$ ¥	

Brief explanation of the computation of the amount requested is given at "Remarks" column.

Final

PROPOSED

GOVERNMENT OF JAPAN TECHNICAL ASSISTANCE TO THE RYUKYU ISLANDS

JFY 1965

Scope and Method of Partial Payment

Classification: Purchase of Articles

Plan: Programs not accepted for advance payments (gaisan barai), and projects for purchasing articles relating to construction work.

Method of Implementation:

1. Amount of fund to be sought each quarter.

   a. The full amount which was disbursed by the Government of the Ryukyu Islands after verification by the inspection of articles has been completed each quarter.

   b. Based on special contracts (or on conditions for grant-in-aid), an amount not to exceed 90% of the amount paid in advance by the Government of the Ryukyu Islands.

2. The principle of lump sum payment will be applied and funds will be disbursed during the next quarter. The receipt verifying the completion of inspection may be omitted.

Classification: Civil Engineering and Construction, etc.

Plan: Construction work and other programs.

Method of Implementation:

1. Amount requested each quarter.

   The amount is not to exceed 90 per cent of the portion completed each quarter and for which GRI has paid but is to include only that which has been inspected by and delivered to GRI.

2. The principle of lump sum payment will be applied and funds will be disbursed during the next quarter. The attachment of the inspection report may be omitted.

Incl 3

1. AGREED PROJECT PROPOSED BY U.S. SIDE

Part I

Order No.			
2	23	43	81
3	24	44	83
4	25	45	85
5	26	46	88
8	27	47	84
9	28	48	89
10	29	49	90
11	30	50	93
12	31	51	94
13	32	52	95
14	33	53	96
15	34	54	97
16	36	55	98
17	37	56	100
18	38	60	101
19	39	63	102
20	40	65	103
21	41	66	104
22	42	72	105
			106
		Total	77

Part II

Order No.			
1	21	42	69
2	22	43	70
3	23	45	71
4	24	46	72
5	25	47	73
6	26	48	74
7	27	49	75
8	28	50	76
9	29	51	77
10	30	52	79
11	32	54	
12	33	55	
13	35	56	
14	36	57	
15	37	58	
16	38	63	
18	39	64	
19	40	65	
20	41	66	
		Total	67

2. AGREED PROJECT EXCEPT PERIOD AND TIME

Part I

Order No.	U.S.	Japan
1	May	March '66
7	May - June	1 July - 30 July
57	Oct. - Nov.	Jan. '66 - Feb. '66
61	June	Oct.
62	Aug. - Sept.	Oct. - Nov.
67	June	Oct. - Nov.
68	Sept. - Oct.	Oct. - Nov.
74	Sept.	Oct.
75	Aug. - Sept.	Oct.
77	Sept. - Oct.	Sept.
78	June - July	Aug.
82	Oct.	Jan. '66 - March '66
86	Nov.	Sept. - Oct.
87	Sept. - Oct.	Jan. '66
92	Aug.	1 Oct. - 30 Oct.

Total 15

Part II

Order No.	U.S.	Japan
17	April - Sept.	Late in July - - Jan. '66
31	July	Aug.
34	Aug. - Sept.	10 Jan. '66 - March
44	Sept.	Feb. '66
59	July - Sept.	Sept. - Nov.
60	Sept. - Nov.	Aug. - Oct.
61	July - Sept.	Aug. - Nov.
62	Sept. - Nov.	Aug. - Oct.
67	Aug. - Oct.	Jan. '66 - March

Total 9

3. Project Partially Amended on Personnel and Duration to be Dispatched

Part I

Order No.	Classification of Technical Assistance	US Proposal	GOJ Counter Proposal	Reasons
6	Research of resources such as dolomite, coral reef, etc.	1 pers for 90 days	2 pers for 45 days	Appropriate to divide the work of technicians.
35	Children's welfare administration	1 pers for 14 days	2 pers for 14 days	Difficult for one technician to guide the large field of children's welfare administration. Desire to dispatch 2 persons based on the following: a. On improvement and the budget of the Children's Welfare System. b. On measurement for children's welfare, welfare and public health for mother and child families, what the measurement for children at home should be and their improvement.
59	Surveying and design of fishing port facilities	1 pers for 60 days	2 pers for 30 days	Surveying and design of fishing port facilities require 2 pers respectively, and it is difficult to dispatch them over 30 days because of Fisheries Agency needs.
64	Agricultural engineering work	1 pers for 90 days	1 pers for 60 days	To draw plans for land reclamation through drainage at the present level, 60 days duration is sufficient.
70	Estimation of damage to crops	1 pers for 60 days	1 pers for 30 days	Judging the actual results of JFY 1963, 30 days is enough for guidance.
79	Diagnosis of the operation of the association	1 pers for 30 days	1 pers for 15 days	Impossible to dispatch technicians for 30 days by the Japan Tourism Association because of requirements. Desire to shorten the duration to 15 days.

Order No.	Classification of Technical Assistance	US Proposal	GOJ Counter Proposal	Reasons
91	Housing Corporation Law	1 pers for 60 days	2 pers for 30 days	To examine the law concerning Housing Corporations, it is necessary to guide in designing the system of laws and regulations, including size of housing and management of housing and to guide in practical business such as operational services and budgets. Desire to send 2 pers during 30 days.
99	Tele-communications	1 pers for 30 days	2 pers for 15 days	There is quite a difference between international and domestic service and it will be necessary to dispatch two respectively.

Order No.	US Proposal	Proposed Amendment by GOJ
58	Ministry of Agriculture and Forestry	Private company.
71		To add the survey of melon fly's range to Mission 1, Part I of US Proposal.
73	Technical guidance on how to diagnose diseases of cattle, hogs and fowl	To guide in diagnosing the disease of hogs only.

Total 11 projects in Part I

Part II

Order No.	Classification of Technical Assistance	US Proposal	GOJ Counter Proposal	Reasons
53	Examination at entry	1 pers for 50 days	1 pers for 20 days	There is no project of 50 days training in October on the training program for JFY 1965 of Institution for Judicial Affairs. Training for examiner of entry is planned from 31 Jan to 19 Feb 1966 and desires to change the duration.

Order No.	Classification of Technical Assistance	US Proposal	GOJ Counter Proposal	Reasons
68	EDP Tabulation	2 pers for 60 days	1 pers for 30 days and 1 pers for 90 days	(1) Trainees consist of 2nd and 3rd grades of statisticians. Desirous to raise the grade to 1st and 2nd grades. (2) Like to change the period for 1st grade to 1 through 30 Nov and for 2nd to 20 Sep through 19 Dec. Reasons: a. Training for 20 of IBM 360 group by IBM will be conducted from Oct and introduction of the above equipment will be after Sep. b. On introduction of new electronic calculation, the training for supervisor as well as operator should be required.

Total 2 projects in Part II

4. Project Difficult to Accept US Proposal

Part I Order No.	Classification of Training	Reasons
69	Guidance in polishing coral and jewels	Impossible to dispatch a technician because of the stress of business of the Polishing Institute this fiscal year.
76	Guidance in the establishment of a sea park	Difficult for one technician to guide the investigation and planning connected with the establishment of a sea park because of its broad scope.
80	Industrial operations	Impossible to dispatch technicians on account of the program of the Japan Productivity Center.

Total 3 projects in Part I

Part II

Order No.	Classification of Training	Reasons
78	Training of employee in charge of money orders and savings	This training will terminate 16 July 1965, and it is impossible to accept this within the fiscal year.

Total 1 project in Part II

5. Project Proposed by GOJ in Addition

Part I

Order No.	Time	No. of Persons	Place of Service	Organization to which Instructor Belongs	Classification of Technical Assistance	Mission	Reasons
+ 1	Nov-Dec Jan-Mar	1 1	Welfare Department	Welfare Ministry	Operation of Medical Library	Organization, management, operation of library	Guidance on organization, management, operation of the library. Guidance on classification of books and librarians.
+ 2	2 months	1	City, Town, and Village	Autonomy College	Improvement of administrative ability of city, town, and village	Guidance and advice to local employees on administrative ability	To promote the administrative ability of local employees of the Ryukyus, training will be held in each district in cooperation with the Ryukyu Shi-Cho-Son Association for 2 months. This includes local officers under the assistant mayor.

Order No.	Time	No. of Persons	Place of Service	Organization to which Instructor Belongs	Classification of Technical Assistance	Mission	Reasons
+ 3	1 month	1	Construction & Transportation Dept.	Maritime Safety Board	Improvement of Navigational Aids	Guidance and advice on control and establishment of navigational aids	Guidance on the connection, operation, maintenance, safety of equipment until construction of 3 lighthouses to be completed under the JFY 1965 aid program (Item 17, Annex). Propose to dispatch construction and electric technicians.
				Total	3 projects in Part I		
Part II							
+ 1	6 months	2	Ryukyu local employee	Autonomy College	Administrative services of city, town, village	On-the-job Training in city, town, village	Training for about 6 months at comparable city, town, villages to improve practical ability concerning fields of study learned at the Autonomy College.
				Total	1 project in Part II		

JOINT STATEMENT

SIXTH MEETING OF THE U.S.-JAPAN-RYUKYUS TECHNICAL COMMITTEE

Naha, Okinawa

July 8, 1965

The Technical Committee agreed on new procedures designed to improve the implementation of Japanese Government aid programs in the Ryukyu Islands at the committee's sixth meeting held in the Executive Building, Naha, Okinawa, today.

The committee acted favorably on two proposed methods which would help the Government of the Ryukyu Islands adjust its supply and demand of funds and carry out Japanese aid programs more effectively and smoothly over a fiscal year period.

The first method, recommended by a working group set up at the committee's last meeting on May 13-14, calls for using a system providing the GRI with roughly-estimated payments in advance ("gaisan barai") from Japanese Government aid funds.

The second method, previously discussed by the committee, provides for applying and implementing a system of partial payments ("bubun barai") from the aid funds.

The committee chairman, Col. William W. Cobb, representative of the United States High Commissioner, convened the meeting at 9 a.m. Mr. Yoshio Yamamoto, representative of the Government of Japan, and Mr. Seiko Kohagura, representative of the Chief Executive, Government of the Ryukyu Islands, were present. The meeting adjourned at 4 p.m.

The committee first approved and confirmed the working group's report pertaining to the gaisan barai system.

Incl v

On the method of implementing the gaisan barai system, the committee discussed and agreed on the forms to be used to request advance payments and methods of simplifying the system. For projects not applicable under gaisan barai--mainly equipment and construction projects--agreement was also reached on methods of easing payments for these projects through the bubun barai or partial payment system.

On technical assistance, the Japanese Government, in expressing its views, proposed changes to the recommended technical assistance projects submitted by the U.S. Civil Administration of the Ryukyu Islands and the Government of the Ryukyu Islands in June of this year. The proposal consisted of changes in the number of Japanese technical experts to be dispatched to the Ryukyus, the period of training of Okinawan technicians in Japan, and various deletions and additions to the project list.

Colonel Cobb, who has been Chairman since the first meeting of the committee held on July 15, 1964, attended for the last time. He is scheduled to return to the United States on July 20.

In statements to the committee, Mr. Yamamoto highly complimented the "many meritorious services rendered by Col. Cobb to enhance the welfare and well-being of the people of Okinawa during his assignment here, his performance to further the close relationship and cooperation between Japan, the United States and the Ryukyu Islands, and on his fine chairmanship in the sound operation of the committee."

Mr. Kohagura said that the "Technical Committee has become an area of cooperation in the relationship of Japan, the United States, and the Ryukyu Islands," and that he is "convinced that it has greatly contributed toward the economic development of Okinawa and the enhancement of the welfare of the inhabitants." He expressed his "deep appreciation for the efforts of

Col. Cobb who has steered the Technical Committee on a course of smooth sailing."

In response, Col. Cobb praised the "wholehearted cooperative approach" shown by each member present. He said that the "improved understanding for each other's particular problems in any single area is one of the most significant achievements" accomplished through the medium of the Technical Committee.

At the opening of the meeting, Col. Cobb introduced Col. Jack Napier who will succeed Col. Cobb upon the latter's departure from Okinawa.

The agenda items of the meeting were: (1) Approving the Report of the Working Group on Advance Payments (Gaisan Barai); (2) Method of Implementing Advance Payments (Gaisan Barai); (3) Method of Applying and Implementing Partial Payments (Bubun Barai); and, (4) Views by the Government of Japan Concerning the Technical Assistance Program for FY 1965.

Accompanying the three regular members were the following advisers and observers:

For the Representative of the High Commissioner:

Col. Jack P. Napier, Special Assistant to the High Commissioner

Mr. E. O. Freimuth, Director, Liaison Dept., U.S. Civil Administration of the Ryukyu Is. (USCAR)

Lt. Col. Carl J. Bordiga, Chief, Program, Budget and Fiscal Div., Comptroller Dept., USCAR

Mr. Clarence Tatekawa, Chief, Program and Budget Branch, Comptroller Dept., USCAR

Mr. Masaharu Ishii, Budget Analyst, Comptroller Dept., USCAR

For the Representative of the Government of Japan:

Mr. Masao Hojo, Deputy Chief, Japanese Government Nampo Liaison Office, (JGLO) Naha

Mr. Tokio Furuya, Chief, Assistance Section, Special Areas Liaison Bureau (SALB), Prime Minister's Office (PMO) GOJ

Mr. Tokio Hirota, Chief, Second Section, JGLO, Naha

Mr. Takashi Higo, Assistant Chief, Assistance Section, SALB, PMO, GOJ

Mr. Takeshi Kuma, Economic Assistance Officer, JGLO, Naha

Mr. Teruo Kamihigashi, Liaison Officer, JGLO, Naha

For the Representative of the Chief Executive:

Mr. Shochi Ota, Director, Administrative Services Dept., Government of the Ryukyu Islands (GRI)

Mr. Chichio Iji, Deputy Director, Planning Dept., GRI

Mr. Haruo Sato, Chief, Budget Section, Planning Dept., GRI

Interpreter:

Mr. Ralph K. Harada, Liaison Dept., USCAR

Press Relations:

Mr. Alexander Liosnoff, Acting Director, Public Affairs Dept., USCAR

共　同　声　明

1965年7月8日

第六回日米琉技術委員会

本日、沖縄那覇市行政府ビルにおいて開催された第六回、日米琉技術委員会は、日本政府の琉球諸島に対する援助計画の実施を促進するための新しい手続について完全なる意見の一致を見た。

委員会は各会計年度において琉球政府がその資金の需給調整を容易にし、かつ、日本政府援助計画をより効果的に、そして円滑に遂行できるように提案された二つの方法について、友好裡に討議を行つた。　第一の方法は、去る5月13、14日の両日に行われた第五回技術委員会によつて設けられた分科会の提案にかゝるものであり、これは日本政府が琉球政府に対して行う概算払いに関するものである。

第二の方法は、委員会で従来も討議されてきたものであり、日本政府援助金の部分払の活用に関するものである。

委員会は高等弁務官の代理であるウイリアム　W．カブ大佐の司会で午後9時に開会された。　日本政府の代表は、山本良雄氏で、琉球政府の代表は、行政主席の代理である小渡蔵政光氏であり、会議は午後4時に終了した。

前述の概算払いに関する分科会提案にかゝる報告について委員会はこれを承認し確認した。

さらに概算払いの実施方法について委員会は概算払いに必要な様式と同制度の簡素化の方法を討議し、意見の一致を見た。　概算払いの適用外の事業（主として施設設備及び工事関係の事業）については部分払いによつて、これら諸事業の支払いを容易にする方法について合意を見た。

また、技術援助計画について、日本政府はその考え方を述べて、本年6月、米国民政府及び琉球政府によつて提出された技術援助計画に対する修正を提案した。

上記の提案には、琉球に派遣される本土の技術専門家の人員、および、本土に派遣される沖縄研修生の研修期間の変更、ならびに計画項の若干の削除追加

などが含まれている。

カプ大佐は1964年7月15日の第一回委員会以来、議長を務めて来たが、本日の委員会を最後とし、7月20日、帰国の途につかれる予定である。

委員会の席上、山本委員は、カプ議長が当地沖縄に於ける民政及び福祉の向上に尽された数々の業績並びに技術委員の円滑なる運営と日米琉の親善、協力関係の一層の推進に果された業績とに対し最大の讃辞を呈した。

小波蔵委員は〃技術委員会は日米琉三者の協力の場として、沖縄の経済の発展、住民の福祉の増進に大きく寄与して来たものと確信している〃 と語り、更に〃この委員会は円滑に運営されて来たカプ大佐のご苦労に対し深甚なる感謝の意〃 を表した。 これに答えてカプ大佐は出席した各位の〃心からの協力〃に感謝し、 〃すべての分野に於ける諸問題について相互間の理解を深めたことは、本技術委員会の場において達成された最も意義深い成果の一つである〃 と語つた。

なお閉会に先立ち、カプ大佐は、同大佐の後任に予定されているネビア大佐を紹介した。

議題は下記の四項目であつた。

（１）概算払いについての分科会報告の承認。

（２）概算払いの実施方法について。

（３）部分払いの活用 びその実施方法について。

（４）1965日本政府会計年度技術援助計画に関する日本政府の考え方。

三名の正式メンバーの他に次のアドバイザーやオブザーバーが出席した。

高等弁務官代理を補佐して

高等弁務官特別補佐官	ジャック P、ネビア大佐
米国民政府渉外局長	E．O．フライマス氏
米国民政府計画局予算部長	カール J．ボデイガ中佐
米国民政府計画局予算課長	クラレンス 立川氏
米国民政府計画局予算系官	石井政治氏

日本政府代表を補佐して

那覇日本政府南方連絡事務所次長	北条賢夫氏
総理府特連局援助業務課長	陣矢時雄氏
那覇日本政府南方連絡事務所第二課長	広田常雄氏
総理府特連局援助業務課々長補佐	肥後孝氏
那覇日本政府南方連絡事務所財政援助係長	隈健氏
那覇日本政府南方連絡事務所渉外係官	上東輝夫氏

行政主席代理を補佐して

琉球政府内務局々長	太田昌知氏
琉球政府計画局次長	伊地秩雄氏
琉球政府計画局主計課長	里 春雄氏

通 訳：

米国民政府渉外局	ラルフ K．原田氏

新聞関係：

米国民政府広報局々長代理	アレクサンダー．リオズノフ

完